

# 新型コロナウイルス感染症 景気・経済の落込みへ思い切った対応を！

新型コロナウイルス感染症への緊急対応の更なる拡充を求めて、予算決算委員会で上野みえこ議員が質疑

## 熊本地震を上回る地域経済への影響・・・調査で見えてきたこと

2月末に党市議団としての「型コロナ対策での緊急申し入れ」行って以降、急な学校休校に混乱の生じている児童育成クラブはもちろん、飲食店・花屋・学校給食納品業者など、さまざまな業種への影響について、訪問調査を行って

きました。移動や集会・イベントの自粛等により、「売上が半分以上に落ち込んでいる」「注文が全く来ない」「キャンセルが相次いでいる」「(花など)価格が下がっている」という声ばかりです。

## 消費税5%への減税と思い切った財源措置を国へ

昨年10月の消費税10%への増税が家計も経済も直撃していたところへ、新型コロナウイルスの感染拡大が加わり、景気・経済は急激に悪化しています。

立て直すため、消費税5%への減税と新型コロナウイルス感染防止策への思い切った財政措置を国に求めるよう市長に迫りました。

市長は、「新型コロナ対策は、国へ必要な要望を行う」と答弁。

## さまざまな分野への影響、市が詳しい実態調査を

市も、商店街やホテル等のキャンセルなどを調査していますが、施設利用自粛による主催者・出演者への影響、非正規雇用、障がい者作業所、时期的な影響

大の美容院・写真店・花屋・飲食店など、各分野での踏み込んだ影響調査を求めました。市長も「実態把握に努める」と答えました。

## 緊急融資に加え、固定経費等への助成実施を

事業の落込みは、融資だけでしのげる状況ではありません。融資に加え、店舗家賃・従業員

給与等の固定経費への助成制度や、事業継続の具体的支援策の実施を求めました。

## 住宅・店舗リフォーム助成制度の実施を

群馬県高崎市では、東日本大震災後、「住宅リフォーム助成制度」「まちなか商店リニューアル助成事業」を始め、地域経済活性化に効果を上げました。

熊本地震を上回る景気落ち込みの今、「訪日外国人」依存から、地域循環型経済へ転換するため、住宅・店舗リフォーム助成制度の検討・実施を求めました。

### 【控室から】 突然の小中学校休校について

なすまどか



新型コロナウイルスの影響で安倍首相が小中学校の休校を要請し、熊本市も3月2日より休校が決まりました。子どもを持つ親にとっては突然の発表で、仕事をどうするのか、子どもの居場所をどう確保するのか、収入減にどう対応するのか、多くの混乱が生じています。

子どもの健康と命を最優先にすることはもちろんですが、休校に伴う様々な不安や課題に対する対応が、後手後手にまわり混乱を拡大しています。

低学年だけでも留守番せざるを得ない子、県外の祖父母に預けられる子、学童保育に通う子など、対応は様々です。

子どもたちは、学校生活での学び場を突然失い、様々なストレスを蓄積しています。感染拡大に最大限留意しつつも、子どもの成長や発達を保障する立場で、何をすればいいのか政治はしっかりと考えるべきです。我が家の長女も小学3年生。学童保育に通いながらも、元気に毎日を送っています。表情やしぐさに気をかけながら、接していますが、一日も早く感染拡大が収束し、日常が戻ることを願う毎日です。

日本共産党 市議会だより

熊本市中央区手取本町1-1 3階  
発行：日本共産党熊本市議団  
上野みえこ なすまどか

NO. 1180  
2020年3月22日号  
電話 328-2656  
FAX 359-5047



メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp  
HP：共産党 熊本市議団

検索



## 価格が落ち込んだ「花き」農家への価格や営業補償を

需要シーズンの「花卉」は、イベント中止・学校休校でキャンセルが相次ぎ、需要の落ち込みで、価格も下がっています。市が打ち出した消費拡大キャン

ペーンだけでは、収入減を回復することはできません。

上野議員は、具体的な消費拡大策や、落ち込んだ価格の補てん等の支援を求めました。

### 学校給食中止の生鮮野菜への影響に、販路確保・価格補てんを

学校給食の中止による生鮮野菜への影響について、販売先確保と、給食への納入価格と市場での販売価格との差の補てんを求めました。

教育長は、「市が買取を行い、販売先を確保する。給食納入価格と市場価格との差額も補てんする」と答弁しました。



### 休業補償や雇用の確保を

新型コロナウイルス感染拡大で、雇用の場において、一番影響を受けるのが、パート・アルバイト・派遣等の非正規労働者や、フリーランスの方々です。

従業員への休業手当や賃金の一部を助成する国の雇用調整助成金への上乗せや、国の制度の対象外となる事業主等への独自支援を求めました。

市長は、「国・県と連携し、雇用の安定に努める」と答弁。

### 市役所臨時職員の仕事確保も

一律休校で学校の給食調理補助員や非常勤講師など、臨時職員の仕事がなくなっています。

他都市では、他の業務につく・有休特別休暇を設けるなどの対応が行われています。コロナ対応で仕事がないよう対応を求めました。教育長は、「他での雇用や、収入減で不利益が生じないように、できる限り対応する」と答弁しました。

## 医療材料や人員確保など、医療機関への支援を

医療機関では、マスクや消毒液等、感染症対応に不可欠な医療材料が不足、診療に支障をきたしかねません。すべての医療機関で医療行為が継続できる支援が必要です。

医療材料や現場の人員確保の状況を市が把握することや、災害備蓄等の活用も含め、医療機

関が医療をきちんと提供できるような医療材料と人員確保についての支援を求めました。

マスク不足等、感染症対応の物資の安定供給は急務です。国が供給基準を引き上げるよう、国への要請も求めました。

市長は、「医療施設への安定供給に努める」と答弁しました。

### 市民の不安に応える、専門的な相談体制の確立を

市民の不安に応じて正確な情報提供をし、それぞれの事情に対応できる専門的知識を備えた相談体制が必要です。専門知識を持つ相談員の配置拡充を求めました。

### 相談の多言語対応を

在住外国人や外国人観光客等への対応のため、多言語対応も求めました。

現在、国際交流会館「外国人総合相談プラザ」での3者間通信・4者間通信による対応が行われています。☎ 359-4995

### 検査を担う 環境総合センターの充実を

PCR検査を担っている環境総合センターの人員体制・予算確保を求めました。現在、検査機器を2台にし、緊急に担当職員を増員し取り組んでいます。

合わせて、国の感染症対策の拠点である国立感染症研究所の人員が削減され、予算減が続いていることから、その充実を国へ要望するよう求めました。

